

CHIBA TATSUYA 埼玉県議会議員 **絆・挑/戦** 令和2年(2020年)新春号

県政報告

発行:埼玉県議会 自由民主党議員団
埼玉県議会議員
千葉達也県政調査事務所
加須市中央1-14-17

千葉たつや

新春を迎え

皆さまにはお健やかに新年をお迎えになられましたことと心よりお慶び申し上げます。

いよいよ今年は「2020東京オリンピック・パラリンピック」が開催されます。同大会を通して未来へのレガシー（有形・無形の遺産）を創出し、世界へ誇る埼玉県の魅力を発信することが重要です。成長戦略を果敢に推し進める力が求められています。

一方、昨年は台風19号による被災など、自然の厳しさを改めて実感した年でした。県議会では10月31日に臨時議会を開催し、中小企業や農家を支援するための融資枠等の拡大等を決めたほか、12月定例会では過去最大規模となる災害復旧予算の計上などを決めました。

本年も愛する郷土・加須市の発展のため、県政に全力で取り組んで参ります。皆さまのご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

埼玉県議会議員 **千葉達也**



今年度の所属委員会
産業労働企業委員会
公社事業対策特別委員会
決算特別委員会

県議会12月定例会報告

災害復旧予算 過去最大規模 約246億1,474万円などを議決

県議会12月定例会は12月2日に開会し、一般会計補正予算約231億3,976万円などを議決し20日に閉会しました。

一般会計補正予算の内訳は、台風19号で被災した中小企業や農家、社会福祉施設などへの支援に約42億円、河川や道路などに約78億円、農地や林道など農林関係に約53億円を計上。特別会計（被災住宅の応急修理費や県営住宅の復旧工事費

等）を含めると、災害復旧予算は約246億1,474万円となり、平成26年2月の大雪災害復旧予算に匹敵する最大規模となりました。

また、「2020東京オリンピック・パラリンピック」に地元の小中高生を招待するためのチケット購入費、約9万9千枚分の2億円余りも盛り込まれています。

国・県・市でしっかり連携・強い絆!



一般質問に初登壇!

2頁に概要を掲載しました。ぜひお読みください!!

県議会議員就任後初となる一般質問には、大橋良一加須市長、野中厚衆議院議員、野本陽一前県議（中川上流地区国営事業等推進協議会会長）、竹内政雄加須市議会議員長、小勝裕真加須市議会副議長、岡安秀雄後援会長、加須市議会議員の皆様、地元加須市の皆様、沢山の方々に傍聴いただきました。心より御礼申し上げます。

県議会12月定例会で初の一般質問に登壇!!

地元地域の安心・安全、活性化目指し施策提言

県議会12月定例会において、県議会議員として初めて一般質問を行いました。本号ではその概要を掲載しご報告とさせていただきます。どうぞ一読いただき、ご意見やご感想などをいただければ幸いです。

■知事公約と今後の施策展開について

(1) 地域包括ケアシステムについて

地域包括ケアシステムは現在、大きな変革期をむかえています。厚生労働省は全方位型の包括支援システムを市町村において構築するため、「我が事、丸ごと」の地域づくり構想に向け動き出しています。県は国の施策をしっかり研究していただきたい。知事が公約で掲げた地域包括ケアシステムの構築とは、具体的にどのようなシステムなのか、また、この5年間でどこまで具体化させるつもりなのか質問しました。

知事は「公約は地域包括ケアシステム構築の一部を取り上げたが、議員お話の全方位型の考えに沿って広がるものと考えている」と説明したうえで、「全方位型へと広がる地域包括ケアシステムには、地域の支え合いが不可欠。必要な医療・介護人材が確保され、必要な方に十分なサービスが提供されるとともに、地域の支え合いの機運が広く浸透している状態を、この5年間で目指したい」との答弁でした。

(2) 高齢者の介護認定について

今後、高齢者が増大する中、ケアマネジャーの高齢化、ケアマネジャーへの受験者・合格者の減少など、さまざまな理由によるケアマネジャーや介護保険認定調査員の不足が予想されており、各市町村に混乱を招くことが懸念されます。

知事は、ケアマネジャーについては「不足数を早期に把握し、職能団体と連携して受験者数を増やすなど必要な施策を検討していく」と説明。また介護認定調査員についても「市町村のニーズを把握し、必要に応じて要請規模を拡大するなど、調査員の確保に取り組んでまいります」との答弁でした。

■埼玉県AI・IoTプラットフォームについて

県内企業のAIやIoTの導入・活用を促進するため、11月20日にオープンした「埼玉県AI・IoTプラットフォーム」は、登録した会員が利用できる「AIポータルサイト」と省電力長距離通信を活用した「IoT/LPWAポータルサイト」で構成されています。私たち自民党県議団が提案してきた施策の一つであり、地方公共団体が、広く使ってもらうために人工知能環境を整備することは日本初です。

今後は「AIポータルサイト」の活用を全県的に広げていくよう県に求めるとともに、現在、13市町が取り組んでいるLPWAの事業についても、他の市町村に展開していくことの重要性を訴えました。

県もその必要性を認め「市町村に向けた説明会を開催し、取り組み事例などをPRしていく」との答弁がありました。

■安心安全のまちづくりについて

県が現在整備を進めている調節池は全体計画で67か所、容量2,162.7万m3となります。台風19号の時に機能した調節池は39箇所、約1,100万m3を貯水したとのこと。気候変動による水害リスクが高まる中で、未着手の21箇所を含む全体計画67箇所全ての早期完成が必要不可欠だと訴えました。

県も私の指摘を認め、全67箇所の早期完成を目指し検討を進めることを約束しました。また「既存の調節池や放水路、排水機場などの機能を強化して活用し、地域の治水安全度の向上に努める」との回答がありました。

■若手土木系技術職員の育成について

団塊の世代が退職する中、建設業界からは県土整備部職員の経験不足、技術力の低下を懸念する声が上がっています。土木技術は経験工学とも言われ、時間をかけて現場経験を積むことで技術が蓄積し向上するもので、効率化して技術力が養われるものではありません。県民の安心安全を築き、持続可能な発展を進めるために、若手職員を適切に育成することが重要だと訴えました。

県も経験に裏付けされた技術の継承が必要だと認め、「研修の充実とともに、ベテラン職員の知識や経験を現場で伝える取り組みを進め技術力向上を図りたい」との答弁がありました。

■野菜生産者に対する支援について

埼玉県は消費県と生産県という2つの条件が混在することから、群馬・茨城・栃木などの生産県と比べて県の支援が少ないと聞きます。生産者が誇りを持って、つよい農業を育てていくためには、後継者の育成の立場からも、野菜農家に対する積極的な支援が必要だと、野菜生産の振興に力を入れて取り組むよう求めました。

県は「新規就農者や規模拡大をしようとする生産者は重要な担い手として、要望にきめ細やかに対応し、野菜生産の振興を積極的に図りたい」との答弁がありました。

■国道125号バイパスの早期整備と安全対策について

現在施工中の国道125号バイパス最後の未開通区間である、栗橋大利根バイパスの開通の見通しについて質問しました。また、暫定2車線のままの区間について、4車線化の進捗状況と、県道砂原北大桑線との交差点部分における横断歩道橋の設置について聞きました。

国道125号栗橋大利根バイパスは、「現在中川に架かる橋りょうの工事を行うとともに、久喜市内佐間西交差点の横断歩道橋の架け替え工事などを進めている。令和2年3月に全線開通できるよう努める」との回答がありました。また暫定2車線区間についても、「用地買収は完了しており、現在、神戸陸橋の下部工事を進めている。早期4車線化に向け順次工事を進める」とのことでした。

横断歩道橋の設置については、「今後とも、必要な安全対策に取り組んでまいります」との答弁がありました。

■中川上流地域における高収益作物の普及と一級河川中川改修について

(1) 国営事業の取り組み状況と、今後の県の取り組みについて

一級河川中川周辺の農地は慢性的に冠水している箇所があり、現在、中川上流地区国営事業等推進協議会が設立され、農水省関東農政局により国営地区調査として、中川上流地区の国営かんがい排水事業実施に向けた調査が進められています。この国営事業の現在の状況と今後の取り組みについて質問しました。

県は「国は現地調査や排水計画の検討などを進め、本年度中に受益となる農地面積をとりまとめる予定だと聞いている」と説明。また、「『中川上流地域連絡調整会議』などを通じて、事業が計画的に進むよう調整していきたい」との考えを示しました。

また、高収益作物の普及に向けては「品目や適地の選定について、市と連携して地元農家を支援していきたい」との回答がありました。

(2) 農業技術センター研究員・普及指導員の強化育成について

国営事業対策地域に高収益作物を導入するためには、ゲノム編集により新たなオリジナル品種を育成し、しっかりと種子・種苗を生産・供給していくことが重要です。そのためには農業技術研究センターの研究員や普及指導員の育成強化にしっかり取り組むよう要望しました。

県もその必要性を認めており、「さまざまな取り組みを通して強化育成に努めていきたい」との答弁がありました。

(3) 一級河川中川の改修の進捗状況と今後の見通しについて

中川上流地区の国営かんがい排水事業の実施にあわせて、一級河川中川の改修も重要になります。その進捗状況を確認したところ、「これまでに約9.3kmの改修が完了し、令和元年度は上船渡橋下流約400m区間の築堤工事を実施。改修の要となっているJR宇都宮線橋りょうの架け替えは、詳細設計を行い工事用道路などの整備に着手。加須市内においては、河道拡幅のための用地買収に着手し、架け替えが必要な5橋についても、詳細設計が終わり次第、早期に工事に着手できるよう用地買収を進めていく」との説明がありました。

■賑わいのあるまちづくりについて

既に県内8箇所で開催している「NEXT商店街プロジェクト」による伴走型支援を、年間4箇所だけでなく、スピード感ある施策に改良してできるだけ多くの商店街に普及させ、地域の特性に応じた内容・伴走年数・支援内容を検討することが必要だと要請しました。

県も「プロジェクト活動のノウハウを広く周知させ、一つでも多くの商店街の『やる気』を促していきたい」と回答。「商店街や個店に『やる気』を起こさせる仕組みづくりを進め、賑わいを取り戻したい」との答弁がありました。

地元問題について

(1) 利根川に架かる新たな橋りょうについて

埼玉大橋は加須市と群馬県板倉町を繋ぐ生活道路として、また経済の大動脈として多くの方に利用され、交通量も年々増加し慢性的な交通渋滞が発生しています。また台風19号の時には、埼玉大橋を渡って騎西地域の避難所へ向かった方の中には、2時間半もかかったという方もおり、広域避難経路の確保が両市町の共通した行政課題でもあります。そのため、利根川新橋の早期建設を強く要望しました。

県も「期成同盟会などから請願や要望をいただいている。橋りょう周辺の交通状況や土地利用の動向などを踏まえ、広域的な整備のあり方を地元市町や群馬県と研究していく」との回答がありました。

(2) 県道久喜騎西線バイパスの整備について

幸手久喜加須線は、県道加須菖蒲線から幸手市を結ぶ延長約11kmの都市計画道路です。また加須菖蒲線から国道122号線までの延長4,520m区間を都市計画道路下高柳道地線として、その一部を県道久喜騎西線のバイパスとして県が整備を進めています。現在の進捗状況と今後の見通しについて聞きました。

県道久喜騎西線のバイパスとして整備を進めている県道北中曾根北大桑線バイパスから市道138号線までの区間は、「用地買収率は99%、工事進捗率は34%、引き続き用地の取得に取り組む」と説明。県道加須菖蒲線から市道148号線までの区間については、「用地買収率99%、工事進捗率は71%となる。この内、県道加須菖蒲線から県道加須鴻巣線までの区間は令和2年度、加須鴻巣線から市道148号線までの区間は令和3年度の供用を目指し整備を進めている」とのことでした。

さらに市道148号線から県道礼羽騎西線までの区間については、「令和元年度は地元説明会を実施し、道路位置を現地に示す測量を行っている。今後は県道久喜騎西線バイパス全体の進捗状況を勘案しながら、用地取得に着手する時期を検討する」との回答でした。

*一般質問の全文は県議会のホームページをご参照ください。→ <http://www.pref.saitama.lg.jp/s-gikai/index.html>